

知事選挙の構図

——相乗りと保守分裂を中心に——

石 上 泰 州

一 はじめに

本稿の目的は政党の候補者支援に着目しつつ知事選挙の構図を整理することにある。知事公選制が導入されてから六〇〇を超える知事選挙が執行されてきたが、候補者支援をめぐる各党の行動は、その時々⁽¹⁾の中央政治の枠組みや各地の個別事情の影響を受けながら、まさに多様な状況を呈してきた。

まず、日本では衆議院選挙に中選挙区制が採られてきたことも手伝って多党化が進行していったが、知事選挙は一人の当選者の座をめぐる争われる、いわば小選挙区制による選挙といえる。多党化状況の下で行われる小選挙区制の選挙においては、各党がそれぞれ独自に候補を擁立することもあるが、一般には各党間による選挙協力が繰り広げられることになる。過半数を上回る圧倒的な勢力でも保持していない限り、他党に包囲網を形成されて一人取り残されたとしたら勝利はおぼつかないからである。ゆえに日本の知事選挙においても、候補者支援をめぐる各党による多様な合従連衡が展開されてきたのであり、その動向が選挙の帰趨を左右する最重要のファクターとなってきた。⁽²⁾ 首長選挙を論じる際のキーワードとして定着した感のある「相乗り」とはそうした支援パターンの一側面をあらわす言

葉に他ならない。

一方、日本では、長らく唯一の保守政党であった自民党が各地で他党を圧する勢力を保持してきた。非自民の諸政党が束になっても自民党に遠く及ばないという地域も少なくなかった。しかし、そうした地域においても自民党が波風なく悠々と知事の座を確保し続けていたわけではない。自民党はしばしば知事選挙をめぐる分裂劇を演じてきたからである。加えて分裂した一方が、あるいは双方が他の政党を巻き込んでの連携戦略を展開することもまれではなかった。自民党の内部における分裂の如何は、政党間の合従連衡とともに知事選挙の構図を左右する重要な要素であった。

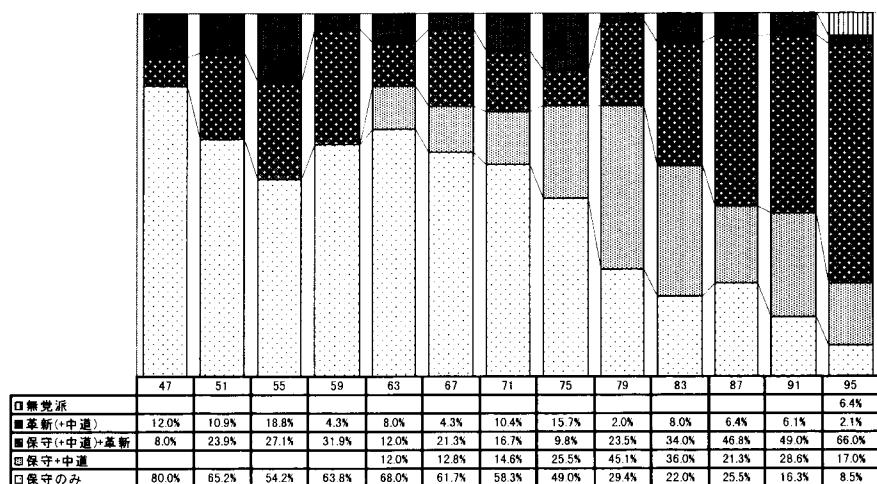
本稿は、このような意味での知事選挙における政党の候補者支援の状況を、「相乗り」と「保守分裂」という二つの動向に着目しながら整理していく。以下ではまず、知事に対する各党の支援パターン、各党の選挙での勝率、各党の連携戦略の状況を追いながら、相乗りの動向を整理する。次いで保守分裂型の選挙の動向を整理し、最後に相乗りと保守分裂が選挙戦にどのように影響しているかを検討する。本稿が対象とするのは公選制導入後から一九九七年三月までに執行された六三一の知事選挙である。⁽²⁾

二 相乗り選挙の動向

(一) 知事に対する各党の支援状況の推移

今日、首長選挙の候補者に対する政党の支援態度には、公認・推薦・支持の三つのレベルがある。⁽³⁾最近ではいずれかの政党から公認を受けた候補者に対して他の政党が推薦または支持を行うことはほとんどない⁽⁴⁾ので、複数の政党が同一の候補者を支援する場合は、その候補者が「無所属」となって複数の政党から推薦または支持を受けるといふ形をとるのが普通である。一般的に推薦の方が支持よりも強い支援態度を意味しているが、ここでは各党の支援態度の

図1 知事に対する支援パターンの推移



方向性に関心があるため、そうした支援態度の強弱は問題にせずすべてをひとくくりに「支援」としておく。

では、知事に対する各党の支援状況の推移をみよう。ここでは主要政党を保守政党、中道政党、革新政党という三つのカテゴリーに分け、候補者支援をめぐる相互関係により知事を次のように分類する。第一は保守政党のみの支援を受けた知事、第二は保守政党と中道政党の支援を受けた知事、第三は保守政党と革新政党の支援を受けた知事（中道政党が加わる場合も含む）、第四は革新政党のみの支援を受けた知事（中道政党が加わる場合も含む）、そして第五が主要政党の支援を受けない、いわゆる無党派の知事である（相乗りとは、複数政党による同一候補への支援すべてをいうこともできるが、一般にはここでの第二と第三のパターンをあわせたものを意味していることが多いので、以下では限定をつけずに単に「相乗り」と表記する場合は保守＋中道、または保守（＋中道）＋革新の支援をさすことにする）。

これら五つのパターンの知事がそれぞれの程度の割合を占めてきたのか、その推移を時期ごとに示したのが図1

である。⁽⁷⁾なお本稿では、統一地方選挙が執行された年月が中心となるような四年ごとの時期区分をしており、例えば「九五年前後」の選挙とは九三年四月から九七年三月までに執行された知事選挙をさしている。⁽⁸⁾

まず、保守政党のみの支援を受ける知事が占める割合は、当初は八〇%近くにのぼっていたが次第に減少して五年前後には五〇%強にまで落ち込む(保守合同は五年の十一月なので四月の統一地方選挙は合同前)。保守合同後は再び増加に転じて六三年前後には七〇%近くにまで回復するが、その後はほぼ一貫して減少を続け九五年前後は一〇%を割り込んでいる。一方で革新政党(十中道政党)の支援を受ける知事が占める割合は、保守合同前は一〇%台を維持していたが保守合同後は停滞する。しかし七〇年代に入ると再び盛り返して七五年前後には一六%にまで回復するが、その後は再び低迷して九五年前後には一例のみとなる。

相乗り知事の動向をみると、まず保守十中道の相乗り知事は、六三年前後の選挙で登場してから次第に割合を増やし、七九年前後には急増して全体の五〇%近くを占めるようになる。その後は減少を続けて九五年前後では二〇%弱にすぎないが、これに反比例するかのように増加して八〇年代以降の主流になっていったのが保守(十中道)十革新の相乗り知事である。

なお保守合同および社会党統一までは、保守系の各党派および左右両派の社会党が、その時々の中道政治の政権枠組みや各地の個別事情に影響を受けながら柔軟な連携戦略を展開しており、保守系党派の全部または一部に社会党の片方または両方が相乗りして政権を構成するといったパターンが頻繁にみられたため、保守の相乗り知事は少なかった。また、五十五年体制の成立によって中央政治における保守の対決基調が確立してからも、知事選挙での保守相乗りは減るどころか増え、五九年前後には三〇%以上を占めていた。六〇年代に入るまでは、保守陣営と革新陣営は国政でこそ激しく対立していた一方で、地方政治においては必ずしも対決基調一色ではなかったといえる。しかし、六〇年代に入って五十五年体制が定着し、さらには中道政党が本格的に参入するようになると、保守相乗りは次第に

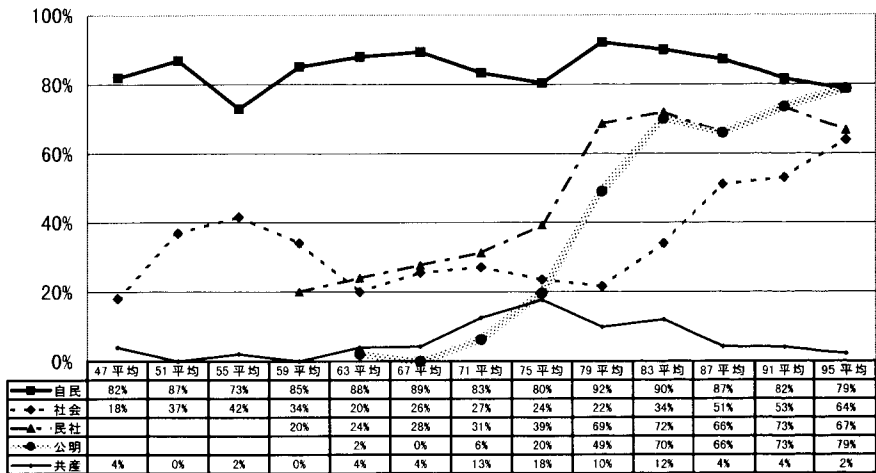
減少傾向をたどって七五年前後には一〇％程度に落ち込む。これが七〇年代後半以降になると急増に転じ、八七年前後、九一年前後には五〇％近くにまで達し、ついに九五年前後では三分の二を占めるにいたるのである。

こうして、保守＋中道と保守（＋中道）＋革新を合わせた相乗り知事は、七九年前後から急速に増加して九五年前後では八〇％以上を占めている。相乗りの傾向は現在ではほぼ定着化して安定期に入ったとみられる。相乗り知事は選挙で圧倒的な強さをみせたところであり、特に、分裂しない保守に公明党が相乗りして敗北した例は、蜷川知事に敗れた七〇年京都府の柴田候補（自公民）、横道知事に敗れた八三年北海道の三上候補（自公民ク連）、奥田知事に敗れた八七年福岡県の田中候補（自公民）、青島知事に敗れた九五年東京都の石原候補（自社公さ）、横山知事に敗れた九五年大阪府の平野候補（自進社公さ）など数えるばかりである。本稿が対象とする時期に当選したすべての知事の平均得票率は六七・一％であるのに対して、保守＋中道の相乗り知事は七二・〇％、保守（＋中道）＋革新の相乗り知事は七五・八％といずれも高い。⁽⁹⁾

ただし最近になって、主要政党による相乗り連合が敗北するという、これまではみられなかった現象が生じてきたことも指摘しておかなければなるまい。九五年の東京と大阪の選挙で、主要政党の支援を受けない候補が磐石の相乗り連合に支えられた候補らを破って知事の座に就いたのは記憶に新しい。また、本稿が対象とする時期には含まれないが、九七年一〇月の宮城選挙では現職知事が政党の支援をあえて拒否した上で、主要政党による相乗り候補を大差で敗っている。これらが新しい潮流に発展する可能性も否定できないが、今のところは全体の傾向に影響を及ぼすほどの動きにはなっていない。

以上から、政党の支援状況によって整理される知事選挙の構図は、さしずめ四つの時期に区分できよう。第一は強固な保守勢力に対して革新勢力が次第に勢力を伸ばしていく時期（一九四七年～五五年前後）。第二は保守合同を背景にして保守勢力が優勢を回復する時期（一九五九年前後～六七年前後）。第三は非保守勢力の伸張にともなう保守伯仲

図2 各党の与党率(選挙時)の推移



の時期(一九七一年前後～七五年前後)。そして第四が相乗り全盛の時期である(一九七九年前後～九五年前後)⁽¹⁰⁾。

(二) 各党の与党率の推移

次に図2は、自社公民共の五つの政党について、知事側(当選者側)を支援した選挙の割合がどの程度あったのか、その推移を示したものである。各党の知事選挙での勝率なしいしは選挙時の与党率の推移といつてよい。なおここでは、保守合同および社会党統一の前については、保守政党が一つでも当選者側を支援していれば、「自民党」が支援しているものとして扱い、両派社会党も同様に処理している。

まず五十五年体制の成立前は、自民党系が優位を占めつつも社会党系が着実に勢力を伸ばし、五五年前後には自民党系の与党率七三%に対して社会党系は四〇%を超える状況であった。その後は自民党が与党率を九〇%近くにまで伸ばす一方で、社会党は与党率を低下させていく。しかし、自民党は七〇年代に入ると与党の座を奪われる地域が増え、七五年前後には与党率がかうじて八〇%を上回る程度にまで低下する。当時は社会党も頭打ちの状態であり、対して共産、公明、民社の三党はいずれも着実に与党率を上げ

ていたので、自社両党は共産党と中道政党の伸張によって後退をせまられていたと理解できる。しかし、七九年前後には傾向が一変し、自民党は与党率をはじめて九〇％台にのせるとともに、公明、民社両党も与党率を急上昇させた。後で述べるように自民党は両党との協調路線により党勢を回復したといえる。公明、民社両党はその後も与党率を七〇％程度のところで安定させていき、九五年前後になると公明党の与党率は自民党と並ぶにまでいたった。

一方、こうした自公民路線が定着した以降の社会、共産両党の展開は対照的である。共産党は七〇年代の半ばまで着々と勢力を伸ばし、七五年前後に与党率を一八％にまで伸ばすが、その後は低迷を続け、九五年前後、与党の座を確保するのは一県だけになった(九九年二月現在はゼロ)。これに対して社会党は公明、民社両党の後を追うようにして自民党との協調路線に切り換えたため、七九年前後を底にして与党率は直線的に増加し、九五年前後には六〇％を超えるにまでになった。

ところで、自民党は与党率が九〇％を超えた七九年前後の後は緩やかに与党率を低下させており、九五年前後には七〇％台にまで落ち込んでいる。これは自民党が中道、革新勢力に押されているためではなく、後でふれる保守分裂型の選挙が増えたことよっている。すなわち、自民党が支援する候補が自民党から分裂した保守系候補や他の保守政党が推す候補に敗北するケースが増えてきたためである。

ここで九五年前後の状況を整理すると、各党の与党率は高い順に、自民党と公明党が七九％、民社党六七％、社会党六四％、新進党七四％、さががけ三六％、共産党二％となる。さががけの数値が低いのは支援態度を表明しない地域が多いことによるのだが、態度を表明したところに限定すれば与党率は七四％になる。九五年前後においては、共産党を除く主要政党は、都道府県のうち七割程度で知事与党の座についているわけである。七〇年代の後半以降、与党率は自民党・中道政党・社会党・共産党の順に低くなっており、「相乗り」や「総与党化現象」は、中道政党との連携に成功した自民党が次第に社会党を引き寄せていくという図式を想起させるものであった。すなわちそこでは他党

に対する自民党のイニシアチブが存していたと解されるが、九五年前後において自民党といえども戦略を誤ると与党の座からすべり落ちるケースが増えており、相乗りの形成における自民党のイニシアチブは相対化されつつあると考えられるだろう。

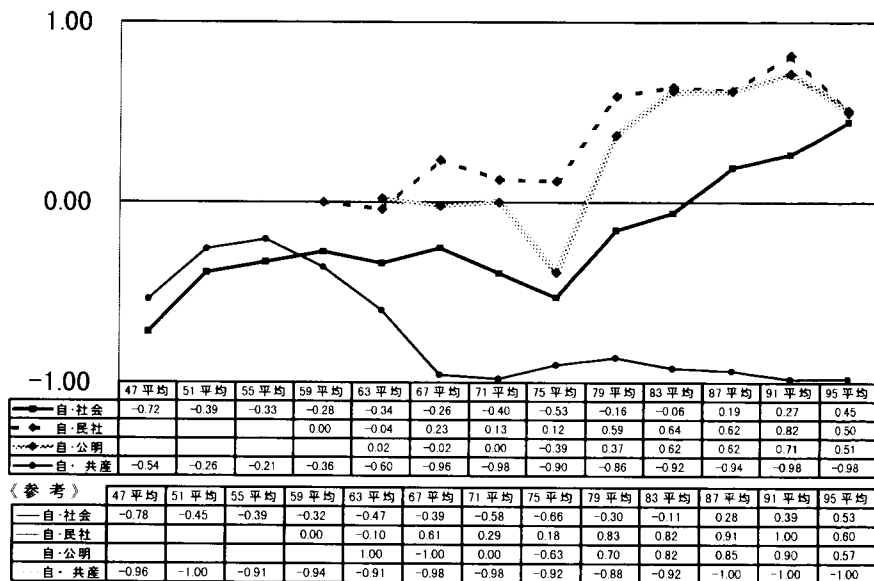
(三) 各党の対自民党関係の推移

次に図3は、各時期の知事選挙で社会、公明、民社、共産の各党が自民党に対してとってきたスタンスの推移を示したものである。知事選挙における四党と自民党との個別の相乗り度、または共闘率の推移といつてよい。図では各党につき、自民党と同一の候補を支援した選挙をプラス一、支援態度を表明しなかった選挙をゼロ、自民党とは別の候補を支援した選挙をマイナス一として、これを各時期ごとに合計し、当該時期の選挙数で割った値である。⁽¹¹⁾プラス一に近いほど自民党と相乗りする選挙が多く、マイナス一に近いほど自民党とは別の候補を支援する選挙が多いことを示している。⁽¹²⁾なお、図の下に(参考)としてある数値は、各党が支援態度を表明した選挙に限って計算したものである。⁽¹³⁾

社会党は当初、自民党系と争う選挙が多かったが次第に歩み寄りをみせる地域も増え、五〇年代後半から六〇年代にかけてはマイナス〇・二―〇・三ポイントあたりに落ち着いていく。これはおおそ五つの選挙があれば三つで戦い二つで相乗りするといった関係であるが、その後、七〇年代に入ると再び自民党との対決色を強めていく。共産党は五〇年代までマイナスの数値が比較的小さくなっているが、これは共産党が支援態度を表明する地域がそれほど多くなかったためであり、自民党に相乗りする選挙が多かったためではない。その後六〇年代の後半からは、ほとんどの地域で自民党に対抗する候補を擁立するようになっていく。

中道政党の状況を見ると、民社党が本格的に知事選挙に参入するのは六三年前後からであり、当時は相乗り、敵対

図3 各党の対自民党関係



がほぼ同数であったが、六七年前後には相乗りの姿勢を明確にする。しかし七一年前後、七五年前後はともに相乗りをやや薄め、おおむね中立的になった。公明党は六三年前後から大都市部を中心に知事選挙に参入していくが、当時は特にはっきりとした傾向はない。これが七五年前後になると参入する地域が一挙に増え、そこではほとんどの場合自民党に対抗した。こうして七五年前後は、民社党が中間やや自民寄りであるのを除き、社会、公明、共産の三党は自民党と敵対する姿勢を鮮明にしており、五十五年体制期において自民対非自民の対決色が最も強まった時期であった。共産党はもちろんのこと、社会、公明両党も支援態度を表明した選挙に限ると、一〇の選挙があれば自民党と相乗るのは一つだけが残る九つでは自民党と戦うという状況であった。

しかし七九年前後になると状況は一変する。最も目立つのが公明党の方針転換である。（参考）の数値をみると、七五年前後ではマイナス〇・六三であったのが七九年前後はプラス〇・七へと転じている。これは支援態度を表明していた選挙のうち、九割近くで自民党と敵対していたのが

逆に九割近くで自民党と相乗りするようになったことを意味している。同じく民社党も中間やや自民党寄りの姿勢をほぼ完全な自民党寄りへとシフトさせた。自民党と公明、民社両党との協調路線、いわゆる自公民路線がこの時期に定着したのを確認できる。⁽¹⁴⁾

一方で社会党は候補者擁立を見送る地域が増えるとともに、公明、民社の後を追うようにして自民党に相乗りする地域も増えていく。そして八七年前後には相乗りする選挙数が敵対する選挙数を上回るようになり、その後も着々と自民党との距離をせばめて九五年前後の選挙では公明、民社のレベルに並ぶにいたった。こうしたなかで共産党は、七九年前後と八三年前後の時期にいわゆる全党相乗りに参加（滋賀県の武村知事、神奈川県長洲知事、岡山県の長野知事）したことによって自民党との敵対度をわずかに低下させたのを除いては、自民党と敵対する姿勢をほぼ一貫して堅持している。⁽¹⁵⁾

ここで新党を含めた九五年前後の状況につき、支援態度を表明した選挙に限って計算した（参考）の数値に従ってまとめると、自民党との相乗り度は、民社（プラス〇・六〇）、さきがけ（プラス〇・五八）、公明（プラス〇・五七）、社会、新進（プラス〇・五三）、そして共産（マイナス一）の順になっている。共産党を除く各党はおおむねプラス〇・五程度の数値であるが、これは自民党に対して四つの選挙があれば三つで相乗りして一つで敵対するという関係である。なお、新進、社会、公明、さきがけの相互関係は、新進党と公明党の連携がきわめて強い以外は（両党が敵対した選挙は一例のみ）、いずれもプラス〇・七程度の値を示しており、これは七つの選挙があれば六つで相乗りして一つで戦うといった関係である。当時、細川政権の枠組みの影響が残っていたためか、共産党を除く非自民の連携関係は比較的強固であったといえる。なお、共産党は沖縄県で社会、公明などと連携している以外はすべての選挙において単独で候補者を推している（ただし新社会党と連携したところがいくつかある）。

このように共産党を除いた各党においては、自民党を含め全体的には相互に友好的な関係が構築されており、もは

や全国規模での敵対関係は存在しなくなっている。中央政治で対峙していた自民党と新進党であっても、両党は四つの選挙があれば三つで相乗りして一つで戦うといった関係にあった。同時に、各党は全国的な統一性をもって特定の政党との間に明確な連携関係を結んでいたわけではなく（新進党と公明党との関係は例外）、その時々での中央での政権枠組みや各地の個別情勢に応じて柔軟に、あるいはさしたる原則なしに連携相手を選んでいったといえる。

九一年前後の選挙の時でさえ、公明、民社の両党と社会党とは自民党との関係においてかなりの開きが残されており、対自民党関係における中道と革新との差はまだ存在していたが、そうした差は九五年選挙時にはほとんど消滅してしまった。九三年の中央における政界再編により、自民党から分離した新生党やさきがけが社会党と連立し、ついで自民党本体が社会党と連立を組んだことは、保守の対立軸なるものもはや意味を喪失したことを地方政治に再確認させたといえるだろう。¹⁶ 知事選挙をめぐる政党間の連携は、いわば「何でもあり」の時代を迎えつつあると理解できよう。

五 相乗りの形成と崩壊

（一） 相乗りの形成

これまで相乗りの状況を概観してきたが、ここで相乗りの形成と崩壊について整理しておくことにしよう。¹⁷ 相乗りが形成されるパターンは二つに大別できる。一つは、現職知事あるいはその後継者の勢力が、それまで中立ないしは敵対の立場を取ってきた政党を取り込んでいくものであり、これを「基盤拡充型」の相乗りとする。もう一つは、現職知事あるいはその後継者に対抗する勢力が連合を形成するものであり、これを「現状打破型」の相乗りとする。

まず「基盤拡充型」は、保守政権が中道、革新勢力を取り込んでいくパターンと、革新（+中道）政権が保守勢力を取り込んでいくパターンとに分けられよう。前者が最も一般的な「相乗り」といえるが、その典型は愛知県や栃木

県にみることができる。愛知県では桑原、仲谷、鈴木の三代の知事が、自(五九・六三・六七年)↓自民(七一・七五年)↓自公民(七九年)↓自社公民(八三・八七・九一年)↓自進社公(九五年)と、まるで絵に書いたような基盤拡充を成功させている。⁽¹⁸⁾ 栃木県でも自民党公認の横川知事が四期続いた後、船田、渡辺の二代の知事が、自(七四年)↓自民(七八年)↓自公民(八二年)↓自社公民(八四・八八・九二年)↓自進社公(九六年)と相乗りを強化させている。いずれも自民党が長い年月をかけて着実に連携のパートナーを増やし、磐石の相乗り連合を確立していた過程をみてとれる。両県の他、群馬県、長野県、兵庫県、鳥取県、大分県などでも同じような基盤拡充のプロセスを確認できる。なお、中道政党が本格的に参入する前の時代にも自民党政権に社会党が相乗るといふ例があり、五五年から五九年にかけての岩手県(自由・民主↓自社)、五一年から五五年にかけての秋田県(自由・民主↓自由・民主・両社)などである。

逆に、革新(十中道)政権が自民党を取り込んで基盤を拡充したケースをみよう。中道政党が本格的に参入する以前としては、五五年に誕生した両派社会党の政権に対して五九年に自民党が相乗りをしたという例に、三重県田中知事、大分県木下知事がある。他には福島県佐藤善一郎知事の社(五七年)↓自社民(六一年)、茨城県岩上知事の社(五九年)↓自社(六三年)などもある。また中道政党が本格的に参入して以降としては、神奈川県長洲知事の社公民共(七五年)↓自社公民共(七九年)、福井県中川知事の社民(六七年)↓自社公民(七一年)、滋賀県武村知事の社公民共(七四年)↓自社公民共(七八年)、岡山県長野知事の社公民共(七二年)↓自社公民共(七六年)などの例がある。なおこれらには、革新(十中道)政権に分裂した保守勢力の一部がすでに加わっていたケースも含まれている。いずれにせよ、自民党が非自民に相乗るといふパターンで興味深い事例ではあるが、それほど多くみられるわけではない。⁽¹⁹⁾

次に「現状打破型」は、現職知事の体制を何らかの形で打破しようとする勢力同士が相乗りを形成するものである。

これは、いわゆる連立の組み替えが行われたり、それまで支援態度を表明していなかった政党が新たに参入するなどして反現職勢力の相乗り連合が形成されるというケースである。また、知事与党であった保守陣営が分裂して、反現職勢力側が非保守勢力を巻き込んで相乗り連合を形成するといったケースもある。

まず、連立の組み替えや新規参入による現状打破型の相乗り連合の形成は、打倒保守（十中道）政権をめざして革新中道連合が形成されるケースと、打倒革新（十中道）政権をめざして保守中道連合が形成されるケースとに分けられよう。前者は七〇年代の前半から半ばにかけての自民対非自民の対立構造が明確化していた時代によくみられた。例えば神奈川県では、七一年、自民党と民社党に支援された津田知事が社共共闘の候補を敗って再選されたが、七五年には民社党が社共側に相乗りし、新たに公明党もこれに加わって四党の支援で長洲知事を誕生させた。七四年の滋賀県では、自社民の相乗りで二期を務めていた野崎知事が三選目にのぞむ際に連立の組み替えが行われ、社民両党が新たに加わった公明党とともに共産党と連携して武村知事を誕生させている。その他、七二年岡山県の長野知事、七四年香川県の前川知事などもその例であるが、このタイプの相乗りで選挙に勝った例は少なく、選挙に敗れた例の方が多い。⁽²⁰⁾

一方で、革新（十中道）政権の打倒をねらった保守・中道による現状打破型の相乗りとしては、七九年の大阪府と東京都の例がよく知られる。大阪府では七五年にそれぞれ独自の候補を立てて共産党推薦の黒田知事に挑んで敗北した自民党と社公民が、七九年には非共産連合を成立させて岸知事を誕生させている。東京都では七五年に公明党が革新側（美濃部知事）と組んで勝利し、自民党と民社党はそれぞれ独自候補を出して敗北したところ、七九年には連立の組み替えが行われて自公民連合が成立し、これに乗った鈴木知事が勝利をおさめた。他には、福岡県で二期続いた鶴崎社会党政権に対し、自民党が民社党と相乗りして勝ったという例もある（六七年）。

次に、知事与党であった保守の分裂を契機として一方が（あるいは両方が）他の勢力を巻き込みながら相乗りを形

成するケースをみよう。保守合同前では、山形県で公選導入以来二期続いていた自由、民主両党による保守政権（村山知事）が五五年に分裂し、民主党が両派社会党と組んで新人を立てて自由党のみの支援となった現職を敗るという例がある。山梨県でも同様に、第一回の知事選挙で自由党と民主党の支援によって誕生した吉江知事が、二回目の選挙では民主党が社会党系と相乗りしたため自由党単独支援となって敗北を喫した。これらは当時の中央政治における政党間関係が影響しているものと思われ、類似した事例は他にもいくつかみられる。

保守合同後こうした事例は減少していくが、九〇年代になって再び散見されるようになる。九五年の青森県では、五期目をねらう自民党長期政権（北村知事）に対して分裂した保守（新進党）が公明党と相乗りして戦いを挑み勝利している。九一年の石川県でも、八期目をねらう自民党長期政権（中西知事）に対して分裂した保守勢力が社公民と相乗りして現職に挑んだ（結果は敗北）。

（二） 相乗りの崩壊

次に相乗りの崩壊について簡単なタイプ分けをしておこう。ここでは、選挙に勝利した相乗り連合から一部の政党が離脱することをもって相乗りの崩壊としておく。なお、選挙に勝利した相乗り連合の安定性は総じて高く、これが崩壊するケースはそれほど多いわけではない（ただし選挙に負けた相乗り連合は、いとも簡単に崩壊することが多い）。

その数少ない相乗りの崩壊を最も頻繁に経験しているのが岩手県である。まず、五五年に当時の自由党と民主党の推薦で当選した阿部知事は五九年に自社相乗りによって再選を果たしたが、六三年には自社が分裂して相乗りは崩壊した（社会党が民社、共産と連携して自民党推薦候補を敗っている）。この時誕生した千田知事は六七年に社民共の相乗りを崩して自社民の相乗りに乗り換えた。この相乗りは二期続いたが、七五年には社会党が離脱したために崩壊した

（千田知事は残った自民、民社の支援により社公共の相乗り候補に勝利した）。さらに七九年にはそこから自民党が離脱したため自民、民社の相乗りは崩壊し、ついに民社党（および保守の一部）のみの支援となった千田知事は自民党公認候補に敗れさった。その時誕生した自民党単独政権（中村知事）は三期続き、九一年には自公民の相乗り政権（工藤知事）が成立したが、これも九五年選挙では自民党分裂の影響で崩壊してしまふ（新進、公明の相乗り候補が自民党単独推薦候補らに勝利した）。

このように選挙に勝ちながらも頻繁に相乗りを崩壊させている地域は他にはないが、各地の相乗り崩壊を類型化するならば時代によって以下の三つのパターンに分けられよう。第一は主に五〇年代の後半から六〇年代においてみられるもので、五十五年体制の定着を背景とした自社相乗りの崩壊である。例えば広島県では、五一年に誕生した自社相乗り政権（大原知事）が六二年には社会党の離脱で崩壊した（自民党は新たに民社党と連携して社会党推薦候補らに勝利）。佐賀県では五一年に当時の自由、民主両党の推薦で誕生し、五五年には両派社会党を加えた四党相乗りで再選を果たした政権（鍋島知事）が、五九年には自社両党がそれぞれ独自の候補を擁立したことで崩壊した。

第二は主に七〇年代にみられるもので、自民党と非自民勢力との対立の深まりを背景とした相乗りの崩壊である。例えば茨城県では、五九年に社会党推薦で誕生した岩上知事が基盤を拡充して自社民の相乗りを成立させていたが、七一年にはそこから社会党と民社党が離脱して相乗りは崩壊した（自民単独推薦となった岩上知事は社会党単独推薦候補を大差で敗った）。秋田県では自社相乗りから始まり民社を加えて基盤拡充に成功していた相乗りの枠組みが、七五年には社会、民社両党の離脱により崩壊している（社会、民社両党は公明、共産を加えた非自民連合を形成して自民党単独推薦となった現職の小畑知事に挑んだが敗北）。

第三は主に八〇年代の後半以降にみられるもので、保守勢力の分裂を背景とした相乗り政権の崩壊である。例えば宮城県では、典型的な基盤拡充に成功していた相乗り政権（山本知事）が、八九年には保守勢力が分裂したことによ

って崩壊した(社会と社民連の支援を受けた保守系候補が他方の保守系候補を敗った)。三重県では五期にわたって自公公民の四党相乗り体制が続いていたが、九五年に自民党分裂の影響によって崩壊している(新進党が公明、さきがけと組んで自社の相乗り候補を敗った)。

三 保守分裂型選挙の動向

次に、知事選挙の構図を描くにおいて重要なもう一つの要素である保守分裂の動向を整理しよう。日本では多くの地域において保守勢力が強く、これが一本化するか分裂するかによって選挙戦は大きく左右されてきた。ここで保守分裂型選挙とは、保守政党の支援はもちろん、一部保守勢力の支援を受けているのが明らかな候補者が二人以上出馬し、そのうち二名が一〇%以上の得票率を得ている選挙としておく。

なお保守分裂型選挙は、保守合同前、保守合同後、そして九三年の自民党分裂後においてそれぞれ意味合いを異にする。まず、保守合同前は戦後間もなく発足した日本自由党、日本進歩党(後に民主党)、日本協同党(後に国民協同党)およびその流れをくむ保守政党が各地でしのぎをけずっており、保守陣営としての統一候補を立てることも少なくなかったが、分裂することもしばしばであった。⁽²²⁾

これが保守合同後になると、唯一の保守政党となった自民党が候補者の一本化調整を図った上で知事選挙にのぞむのが常態になったが、調整が不調に終わって分裂選挙にもつれこむケースも度々生じていた。この時代の保守分裂は自民党内の対立である。⁽²³⁾そして九三年六月の自民党分裂後は、日本新党や新生党、新党さきがけ、さらには新進党といった保守政党が誕生し、これらの政党は知事選挙でも自民党の支援候補とは別の候補を支援することが増え、結果、保守勢力は分裂して知事選挙にのぞむことが多くなった。再び政党間の対立である(ただしこの時代も自民党内での分裂選挙がなくなったわけではない)。

図4 保守分裂型選挙の推移

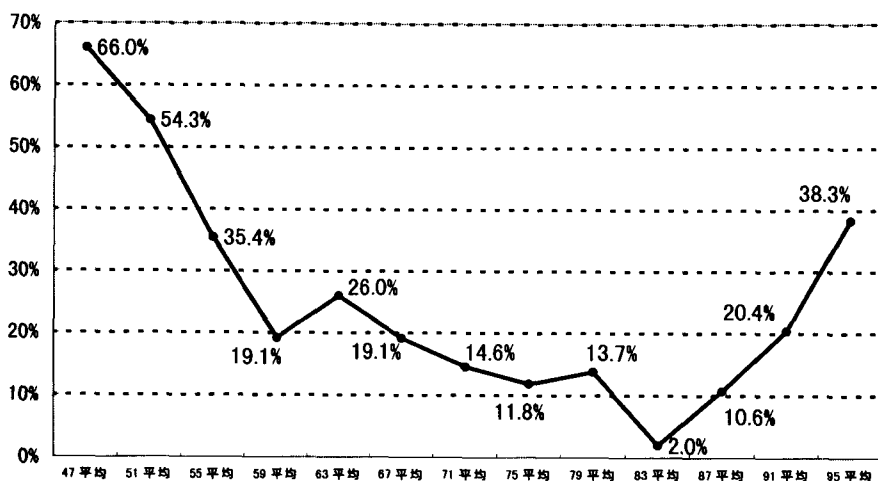


図4は保守分裂型選挙の占める割合の推移を示したものである。保守合同以前は半数以上の選挙が保守分裂型であり、保守勢力が自由党系、民主党系などに分れ、時に社会党勢力を巻き込みながら競い合うというパターンが頻繁にみられた。しかし、保守合同により分裂型選挙は減少傾向を続け、八三年前後においては公選導入以来ほとんどの選挙で分裂してきた徳島県を残すのみとなる。ところが、その後は一転して増加傾向を示し、八七年前後では一〇%、九一年前後では二〇%、九五年前後では三八%を占めるようになった。九五年前後の選挙はすべて九三年六月の自民党分裂以降に執行されたものであるため、保守分裂型選挙が多くなっているのも不思議にはあたらないが、保守分裂型選挙が増加に転じたのは八〇年代の後半であり、それは中央政治において自民党が分裂する前であることに留意する必要がある。

では、八〇年代後半以降、保守分裂型選挙が増加した要因は何であろうか。保守分裂の要因は地元選出の有力国會議員間の主導権争いに求めるのが一般的であろう。²⁴ 派閥を異にし、ライバル関係にある有力な自民党国會議員が系列

下の地方政治家を動員しながら地元での主導権争いを演じるという図式は、保守分裂選挙の最も典型的なパターンである。たしかに保守が分裂する時、そこに地元選出国会議員の主導権争いがからんでいないことはほとんどなく、これが分裂をもたらす主要因であることに違いはない。

しかしそこには、国会議員を中心に形成された地方政治家の系列が確固として存在し、その系列同士で争いを演じるというイメージが想定されているのであるが、地域によっては国会議員による地方政治家の系列化の度合いが弱く、地方政治家の国会議員からの自律性の度合いが強いところもある。そうした地域では分裂選挙において県議らが系列の国会議員の推す候補とは別の陣営に回るというケースもみられるし、さらには地元選出の国会議員が知事候補の選定に中心的な役割を果たせないことすらあるとされる。地元選出国会議員の主導権争い以外の要素を契機として保守分裂が生じるケースも存在すると考えるべきであろう。片岡は保守分裂の起因となる政治的亀裂を生み出すグループとして、地元選出国会議員によるもの以外に、①江戸時代の「藩」の違いなど歴史的にライバル意識を持つ「地域」グループ、②当選回数別の県議グループ、③旧自由党系、旧民主党系といった旧政党系列のグループをあげており、「どの政治的亀裂が特定の知事候補者選考過程にとって重要となるかは、選考時点の政治情勢によって変わり得る」のであり「個々のケースによって重要な政治的亀裂は変化している」と述べ、保守分裂の要因を一般化することは困難であるとの見解を示している。⁽²⁵⁾

加えて、保守合同後は潜在化していった国会議員間、あるいはその他の亀裂に基づく主導権争いが、なぜ八〇年代の後半になって顕在化するケースが増えてきたのか。これに解答を与えるのはさらに厄介であるが、さしあたり次のような背景が考えられるだろう。まず、この時期、公明、民社の後を追うように社会党も自民党との友好関係を強めていったのは先にみたとおりであり、自民党を中心とする政権を正面から打倒するだけの力のある勢力がほぼ消滅し、自民党内に分裂劇をくりひろげるだけの「余裕」が生じたという事情が考えられる。⁽²⁶⁾ また、相乗りと総与党化の進行

にともなう、一部の保守勢力が、知事与党としての「分け前」の相対的減少に不満を感じるようになったためとも考えられる。いわば保守が強くなりすぎると分裂するという説であるが、圧倒的な勢力をほこる自民党が相乗りもせず長期にわたって一本化を維持している地域もあり、この説明にも限界はある。

もう一つ考えられるのは知事の高選との関係である。九三年の政界再編前である八七年前後および九一年前後に自民党が分裂選挙を演じた地域は、長年にわたり分裂を繰り返してきた徳島県を除いて一三あるが、これらは、①知事後継の一本化調整が失敗して分裂したケースと、②現職知事に一部勢力が対抗して分裂するケースに分けられる。⁽²⁷⁾知事後継をめぐる保守が分裂するという光景は以前からよくみられたが、わざわざ党を割ってまであえて現職に戦いをいどむという②のケースはそれほど多くなかった。②に共通しているのは、いずれも現職が多選を重ねていたという点である。政権の長期化につれ知事の政治的影響力は次第に強化されていくものと考えられ、そうした状況をよしとしない一部の保守勢力が政治的影響力の確保をねらうべく分裂に踏みきったとも推測できよう。ただし、長期政権への不満を巧妙に吸収しながら、保守の一本化を維持しつつさらに政権を強化させていった地域も多く、この説明もまた大きな限界がある。

本稿では理由を特定できないものの、八〇年代後半以降、知事選挙では保守分裂が次第に増加していき、そうしたなかで九三年六月の自民党分裂を迎えたわけであるが、この政界再編は知事選挙での保守分裂をさらに加速させたともみることができよう。確かに先にみたとおり、非自民の新しい保守政党といえども自民党と相乗りをする選挙の方が圧倒的に多かったのであるが、九三年六月の前と後では特に党本部レベルでの対応に違いが生じていたと推測できる。すなわち、かつては自民党県連での候補者選考段階で分裂の動きがあったとしても、通常、党本部は分裂回避の方向で調整を図るので、対立が相当に根深く、党本部がお手上げの状態にならない限り分裂には至りにくかった。しかし九三年に「非自民」として結党した新しい保守政党においては、国政選挙のみならず地方選挙の場でも自民党との対

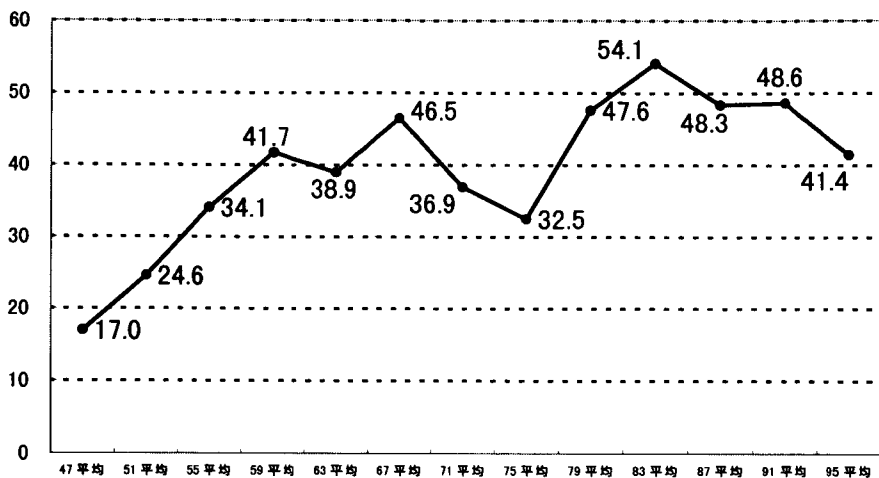
決姿勢を貫いていた方が「非自民」の看板を掲げて勢力を伸ばしていく上ではメリットがあるとの判断が党本部レベルで働くこともあっただろう。中央政治における自民党の分裂は、知事選挙における保守分裂を増やす契機になったと考えられる。

四 知事選挙の競争度

これまでみてきたように、相乗り型選挙が定着する一方で保守分裂型選挙が増加しているのであるが、最後にこうした動向と選挙結果との関連を検討しておきたい。以下では、候補者支援をめぐる各党の行動が知事選挙の「競争度」に及ぼす影響をみる。⁽²⁸⁾選挙は何も、競争が激しく「誰が勝つかわからない」状況が望ましいというわけではないが、公示の段階で「誰が勝つかは誰の目にも明らか」という選挙が望ましいとはいえない。そうした選挙は、主要政党による候補者選定にばかり重点がおかれ、一般有権者が参加する選挙そのものの持つ意味が実質的に薄れていることになる。候補者支援をめぐる政党の行動と選挙の競争度の関係をあらためて確認しておくのも無駄な作業とはいえない。ここで知事選挙の競争度は、当選者と次点者の得票率の差によって示す。得票率の差が開いているほど競争度が低く、接近しているほど競争度は高いとみなすことができる。図5は各期ごとに当選者と次点者の得票率の平均を算出し、その推移を示したものである(無投票当選の選挙は得票率差が一〇〇%として計算している)。なお、全期を通じての得票率差の平均は三九・四%である。

まず四七年前後における得票率差の平均は一七%であり、各地で接戦が開かれていたことを示しているが、その後は六三年前後に一時的に縮小したのを除き、六七年前後まで拡大の一途をたどっていく。七一年前後と七五年前後の選挙では一転して得票率差が縮小に向かっているが、これは自民対非自民という枠組みでの激突型の選挙が増えたことによるものと考えられる。しかし、七九年前後の選挙以降、再び得票率差は拡大に転じ、八三年前後においては

図5 当選者と次点の得票率差の推移



五四%という最高値を示す。相乗り型選挙が七九年前後を契機として急増したことは先にみたとおりであり、得票率差の拡大は相乗り型選挙の増加と連動していたと推論できよう。ところが、その後の八七年前後、九一年前後では得票率差は縮小へと向かい、九五年前後になると四一%となつてピーク時（八三年前後）に比べ一三ポイントも低下している。この十年ほどの間は得票率差の拡大傾向は頭打ちとなつて、全体として接戦型の選挙が増えているのを確認することができる。

さて、保守分裂型選挙の推移を示した図4と、選挙の競争度を示した図5とを対照すると、両者には対応関係があるものと考えられる。すなわち、保守分裂選挙が多い時代は得票率差は縮小しており、逆に分裂選挙が少ない時代は得票率差が広がっているという傾向がみとれる。当初、分裂選挙が減り得票率差が拡大するなかで、六三年前後は一時的に得票率差が縮小しているが、この時期は一時的に分裂選挙が増えているし、最近では分裂選挙が増えているなかで得票率差も次第に縮小へと向かっている。ただし七〇年代の前半は例外であり、分裂選挙が少ないにもかかわらず

らず得票率差は縮小している。これは当時、非自民勢力が自民党との相乗り色を薄め、多くの地域で「野党共闘」を進めていたことによるものと思われる。こうしてみると、選挙の競争度を左右する重要な要素は、保守分裂の如何と非自民勢力の自民党への相乗りの度合いであるといえるだろう。

このことを確認するため、まず、知事選挙を保守が分裂した選挙と分裂しなかった選挙に分け、それぞれの得票率差を算出した。すると、九七年三月までのすべての知事選挙を通じての得票率差の平均は三九・四％であるが、保守が分裂した選挙（一六〇選挙）のそれは一六・〇％であるのに対して保守が分裂しない選挙（四七一選挙）では四七・三％と、はつきりとした違いがみられる。保守分裂型の選挙は総じて接戦型の選挙であることを確認できる。

次に非自民勢力の自民党への相乗り度については、ここでは社会、公明、民社、共産、および新進、さきがけの六党の対自民党関係を総合化した指標を作成し、これを「相乗り度」とした。⁽²⁹⁾ 図6はその推移を示したものであるが、数値はプラス一に近いほど、（その時点で存在していた）六党のうち自民党と相乗りをしていた政党が多いことを意味し、マイナス一に近いほど自民党とは別の候補を支援していた政党が多いことを意味している。五十五年度体制期において、七〇年代の前半までは非自民勢力は基本的に自民党との相乗りに消極的であったが、七〇年代の後半から各党が相乗りに積極的になっていった傾向がみてとれる。

この指標にもとづいて、保守が分裂しなかった選挙を自民党への相乗り度が低い選挙から高い選挙まで三段階に分類し、それぞれの得票率差の平均を算出した。⁽³⁰⁾ 結果は、「相乗り度が低い選挙」が二五・二％、「中間的な選挙」が五八・五％、「相乗り度が高い選挙」が六・三・五％となり、相乗り度が低いほど競争度が高いという傾向を確認できた。候補者支援をめぐる各党の行動パターンは、選挙の競争度に大きな影響を及ぼしているわけである。

六 むすびに

最近の動向を中心に本稿の分析結果をまとめておこう。

①各党の支援パターンによって知事を分類すると、中道を含む保守相乗り（共産党は除く）に支えられた知事が全体の八割以上を占めるようになり、相乗りの傾向が一層定着化しつつある。

②主要各党の与党率は、その差を縮めつつも自民、中道、社会、共産の順で低くなっていたが、最近では自民党の与党率が落ち、社会党の与党率が上がるなどして、共産党を除く主要政党の与党率はいずれも七〇％程度になっている。

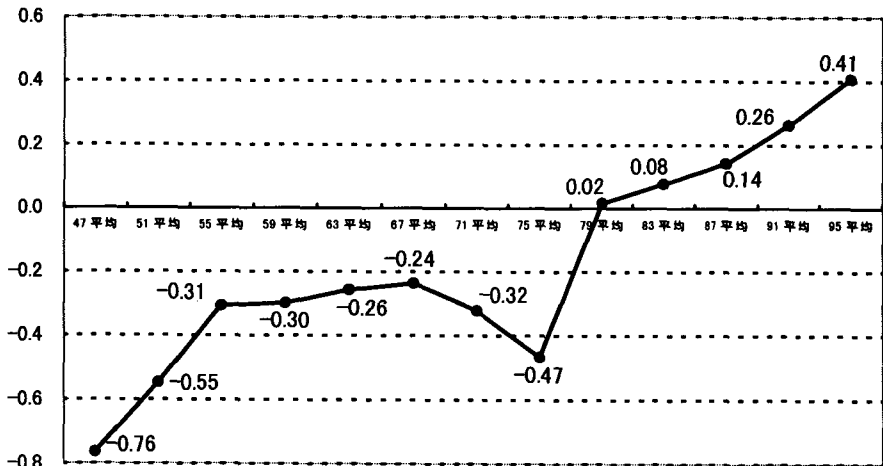
③政党間の連携戦略は、従来は保守イデオロギー軸に沿った展開（社会党は中道政党よりも自民党と敵対することが多いなど）を示すことが多かったが、最近では（共産党を除き）各党相互に友好的な関係が構築され、全国的な敵対関係はなくなっている。

④保守分裂型の選挙が八〇年代後半から増加し、九五年前後では四割近くに達している。

⑤選挙の競争度は八〇年代の後半から高まる傾向にあり、いわゆる無風選挙は減少しつつある。また、選挙の競争度は保守分裂の如何と各党の自民党への相乗り度の如何に影響を受けている。

最後に今後の課題についてふれておきたい。本稿は候補者支援をめぐる各党の行動から知事選挙の構図のアウトラインを整理したが、各党の行動をもたらしした要因、メカニズムについてはほとんど沈黙している。ここで整理した政党行動のすべてを説明しつくすことはおそらく不可能であろうが、相乗りの形成と崩壊および保守分裂がどのような条件の下で生ずるのかについて、ある程度の一貫性をもったモデルを提示することを今後の課題としたい。そこではおそらく連合政権に関する合理的選択の理論が重要な示唆を与えてくれることになる。この議論は政党が合理的な

図6 自民党への「相乗り度」の推移



行動をとるという前提の下、各党の勢力比と政策距離を最も重要なファクターとして連合政権の形成と崩壊を説明しようとするものである。しかし、この議論の多くは国政レベルの、しかも議院内閣制における政権を分析の対象としているので、地方レベルの、しかも二元代表制をとる日本の知事選挙に適用するには制約もある。そうした制約をふまえた上で、各地における各党派の勢力状況と各党派間の政策距離の状況はもちろんのこと、中央政治における与野党間の関係、各党組織の中央地方関係、二元代表制下における知事と議会の関係、各地の社会経済状況なども視野に含めつつ分析を進めることが必要となる。(31)

(1) 同様の視角から知事選挙を分析したものとして、前田幸男「連合政権構想と知事選挙」(『国家学会雑誌』第百八巻第十一・十二号、一九九五年)がある。

(2) なお、ここでの分析に決選投票は含まれていない。公選法が一九五二年に改正されるまで、首長選挙で有効投票の八分の三以上を獲得した者がいない場合には上位二名による決選投票が行われていた(改正により四分の一以上を獲得した者がいない場合には再選挙を行うこととなった。九九年三月現在、知

事選挙で再選挙の例はない）。知事選挙で決選投票が行われたのは四七年の北海道、茨城、千葉、新潟、和歌山、高知、五一年の愛知、徳島、宮崎の九つ。四七年の奈良と宮崎の選挙でも八分の三以上の票を獲得した候補がいなかったが、いずれも一位の候補が公職追放になったため決選投票は行われず二位の候補が無投票当選した。なお、決選投票のうち高知と和歌山の選挙では本選挙で二位だった候補が決選投票で逆転勝利をおさめている。

(3) 所属・公認・推薦というレベルで支援態度が示されていた時期もある。

(4) ただし一九五〇年代のころまでは、複数の政党が一人の候補を公認するというケースや、ある政党の公認候補を別の政党が推薦するケースもよくみられた。最近でも同様のケースがあるが例外的である（九一年青森県選挙で自民党公認の北村知事を民社党が支持。富山県選挙では自民党公認の中沖知事に対して八四年と九六年に公明党が支持、九二年に民社党が推薦など）。

(5) ここの保守政党とは、保守合同前の日本自由党、民主自由党、自由党、民主党、国民民主党、改進黨、日本民主党、国民協同党。保守合同後は、自民党、新進黨、新党さきがけをさす。中道政党は公明党（公明政治連盟、公明）、民社党（民主社会党）。革新政党は共産党および社会党（社民党）。他の諸政党は支援態度を表明する地域が限られているので本稿での分析には含めていない。なお便宜上、社民党は社会党、公明および公明政治連盟は公明党と一括して表記する。

(6) 政党の明示的な支援はないものの新聞記事等で保守系と明記されている知事は第一のグループに、革新系と明記されている知事は第四のグループに含めた。分類は基本的には朝日新聞縮刷版によったが、これに記載のないものについては毎日新聞縮刷版および読売新聞縮刷版を参照した。

(7) 本稿で用いた知事選挙に関する資料（各党の支援状況、得票率など）は、朝日新聞縮刷版をベースに、毎日新聞縮刷版、読売新聞縮刷版、自治省（自治庁）選挙部『地方選挙結果調』、地方自治総合研究所『全国首長名簿』（各年版）、西平重喜『日本の選挙』（至誠堂、一九七二年）を適宜参照して作成した。なお、資料作成において一九九六（平成八）年度北陸大学特別研究助成を受けた。

(8) 本稿での時期区分と、そこで執行された知事選挙の数は以下のとおり。一九四七年前後（一九四七年四月～四九年三月・五〇選挙）、一九五一年前後（一九四九年四月～五三年三月・四六選挙）、一九五五年前後（一九五三年四月～五七年三月・四八選挙）、一九五九年前後（一九五七年四月～六一年三月・四七選挙）、一九六三年前後（一九六一年四月～六五年三月・五〇選挙）、一九六七年前後（一九六五年四月～六九年三月・四七選挙）、一九七一年前後（一九六九年四月～七三年三月・四八選挙）、一九七五年前後（一九七三年四月～七七年三月・五一選挙）、一九七九年前後（一九七七年四月～八一年三月・五一選挙）、一九八三年前後（一九

八一年四月・八五年三月・五〇選挙)、一九八七年前後(一九八五年四月・八九年三月・四七選挙)、一九九一年前後(一九八九年四月・九三年三月・四九選挙)、一九九五年前後(一九九三年四月・九七年三月・四七選挙)。なお、知事の死去や辞職などを理由として期間内に二度の選挙が執行されることもあるので、各時期に執行された選挙数は都道府県数と一致しないこともある。

(9) その他の知事の平均得票率は、保守のみの支援を受けた知事が六二・四%、革新(十中道)の支援を受けた知事が五四・一%、いわゆる無党派の知事が五六・七%となっている。なお、無投票当選の知事は得票率が一〇〇%として計算している。

(10) 片岡も知事選挙の構図を同様に区分している。片岡正昭「知事職をめぐる政治家と官僚―戦後知事のキャリアと政治競争」(『レヴアイアサン』第七号、一九九〇年)一五八―一五九頁。

(11) この計算は大森論文の「知事選挙における敵・味方度」とほぼ同様の手続きによるものである。そのため、大森論文が扱っている七〇年代後半から八〇年代前半までについては、本章の分析結果は同論文の分析結果と同じである。大森彌「革新」と選挙連合―ローカル・オポジションの軌跡」(大森彌・佐藤誠三郎編「日本の地方政府」東京大学出版会、一九八六年)二二〇―二二四頁を参照。

(12) 社会党統一前において、分裂した社会党の一方が自民党系と同一の候補を支援し、一方がこれとは別の候補を支援するというケースがあるがこれらは「ゼロ」として扱った。また、非自民各党が分裂した保守勢力の一方に相乗りするケースも多いが、これらも「ゼロ」として扱った。ただし九三年六月以降の保守政党間の分裂については、その限りではない。

(13) 例えば六三年前後の公明党の数値が、本表では〇・〇二ポイントであるのに対して(参考)では一ポイントとなっているのは、この時期、公明党(公明政治連盟)が支援態度を表明した選挙が一つだけで(東京都)、ここでは自民党と相乗りをしているため、本表では「一(自民党と相乗りした選挙数)」÷「五〇(この時期の選挙の総数)」の結果〇・〇二ポイントとなり、(参考)では「一(自民党と相乗りした選挙数)」÷「一(この時期、公明党が支援態度を表明した選挙の総数)」の結果一ポイントとなるからである。

(14) 自公民路線への転換の経緯については、大森前掲論文、一二二―一二四頁、前田前掲論文、一五六―一六七頁を参照のこと。

(15) 「ほぼ」というのは、いわゆる全党相乗りに参加した以外にも、分裂した保守の一方と相乗りする例がわずかながみられるからである(例えば七二年岡山県選挙では、自民党推薦候補に対抗して一部保守勢力の支援を受けた後の長野知事が出馬したが、共産党は自公民とともに長野知事に相乗りしている)。先述のとおりこうしたケースは「ゼロ」として扱っているので、結果マイナスの度合いが若干薄まることになる。

- (16) 北原は九四年の自社連立政権誕生によって「これまでの政治的対立の機軸であったイデオロギー過程が消滅しつつある」と述べている（北原鉄也「統一地方選挙にみる地方保守王国と政界再編成」『都市問題』第八六巻第七号、一九九五年、五一―五二頁）。
- (17) この章では「相乗り」は複数政党による同一の候補者支援すべてをさすものとする。
- (18) 新自由クラブ、社民連の支援は割愛している。以下も同様。なお九九年二月の選挙でも、鈴木知事の後継者が自民、民主、公明、自由、社民、自由連合の六党相乗りで共産党推薦候補らを大差で敗っている。
- (19) 最近では、九八年石川県選挙で非自民・非共産の各党の支援を受けて当選した知事が、二期目を目指す際、新たに自民党を加えて基盤拡充に成功するというケースなど、新進党系の知事に自民党が相乗る例がみられる。
- (20) 七〇年代に打倒保守をめざしながらも敗れた革新中道連合には以下がある。社公民の相乗り候補として、七四年栃木県の松山候補、七五年高知県の中島候補。社公民の相乗り候補として、七三年宮城県の久我候補、七三年山形県の山崎候補、七五年北海道の五十嵐候補、七五年岩手県の北山候補、七五年山梨県の鈴木候補、七五年愛知県の成瀬候補、七五年愛媛県の野村候補、七六年山口県の松村候補。社民共の相乗り候補として、七一年青森県の米内山候補、七二年福島県の和田候補。社公民共の相乗り候補として、七五年秋田県の鈴木候補、七五年千葉県の大橋候補、七五年佐賀県の井手候補、七六年群馬県の山田候補、七七年岐阜県の中村候補。
- (21) 村上弘「相乗り型無所属首長の形成要因と意味」（日本行政学会編『地方自治のクロスロード（年報行政研究三〇）』一九九五年）二二頁。
- (22) 保守合同前に存在していた主要な保守政党を統一地方選挙時に限って列挙すると、四七年四月（第一次吉田内閣）が日本自由党（吉田茂総裁）、民主党（幣原喜重郎最高顧問）、国民協同党（三木武夫委員長）の三党（与党は日本自由党、民主党）、五一年四月（第三次吉田内閣）が自由党（吉田茂総裁）、国民民主党（苦米地義三最高委員長）の二党（与党は自由党）、五五年四月（第二次鳩山内閣）が自由党（緒方竹虎総裁）、日本民主党（鳩山一郎総裁）の二党である（与党は日本民主党）。
- (23) 一九七六年六月から八六年八月までは第二の保守政党として新自由クラブが存在していたが、先述のとおり新自由クラブは知事選挙で支援態度を表明する事例がそれほど多くないので本稿では分析の対象からはずしてある。そのため、新自由クラブが自民党と別の候補を支援した選挙は「保守分裂型」には含めていないが、そうしたケースは八四年埼玉県選挙の一例のみである。
- (24) 知事選挙における自民党内の候補者選考の過程を分析した片岡は、「六〇年代までは地域が党県連内の選考の際の主要な亀裂であ

ったが、八〇年代には国会議員を中心としたそれがより重要なものに変化している」と述べている(片岡正昭『知事職をめぐる官僚と政治家』一九九四年、三三二―三三三頁)。

(25) 片岡前掲書、一六一―一六六頁。

(26) この点につき前田は、「自民党を中心とする知事与党に挑戦する、非自民の有効な対抗選挙連合の形成が不可能になり、政党間競争が弛緩したことが、逆に自民党内での対立を誘発したためであるように思われる」としている(前田前掲論文、一七八頁)。同様に片岡も「八〇年代初頭以来の社会党の知事選挙における官僚候補相乗り戦略の採用による保守対決選挙の後退は、自民党県連内の緊張感を一層弛緩させ、保守陣営内の分裂を助長」させたとしている(片岡前掲書、三二三頁)。

(27) この他に九一年の福岡選挙があるが、これは前回選挙で敗北した自民党が分裂して現職の奥田革新政権にいどむという選挙であり、知事の座ならぬ知事の「対抗馬」の座を争っての分裂であった。結果は奥田知事が両保守候補の合計得票数を上回る票を得て大勝している。

(28) 一九五六年から八七年までの知事選挙について、保守分裂を含めた政党連合のパターンが選挙の競争度と関連していることを示したものとして、蒲島郁夫『政治参加』(一九八八年、東京大学出版会)一五六―一六一頁がある。以下の分析もこれと同様の枠組みによっている。

(29) 先に用いた個別政党の対自民党関係の指標を平均したのが「相乗り度」である。例えば六党のうち、社公民共の四党が存在していた時期においては、これら四党の対自民党関係(それぞれマイナス一、ゼロ、プラス一で示される)を合計した数値を四で割ったのが「相乗り度」である。ゆえに、全党が自民党と相乗りをしていれば「相乗り度」はプラス一に、全党が自民党と別の候補を支援していれば「相乗り度」はマイナス一になる。

(30) ここでは保守が分裂しなかった選挙についてケース数がおおむね三等分になるように「相乗り度」を以下の基準で三段階に分類した。括弧内は該当する選挙数。①「相乗り度が低い選挙」マイナス一―マイナス〇・五(一八二)、②「中間的な選挙」マイナス〇・四―プラスマイナスゼロ(一三五)、③「相乗り度が高い選挙」プラス〇・一―プラス一(一五五)。

(31) 本稿は日本選挙学会一九九六年度研究会での報告論文「地方選挙と政党状況の再編」を大幅に加筆・修正したものである。